

大阪経済記者クラブ会員各位
(同時配布先：大阪府政記者クラブ)

— 大商「SDGs・ESGプラットフォーム」から、新食品ロス削減の カ・タ・チ を全国へ拡げる —
官民連携で「食品ロス削減 大阪モデル」実証始動へ!
大阪商工会議所、大阪府、大阪食品ロス削減コンソーシアムが連携

[問合せ]大阪商工会議所 産業部(大西、馬籠、松本)
TEL:06-6944-6300

大阪商工会議所、大阪府環境農林水産部、大阪食品ロス削減コンソーシアム(東京海上日動火災保険株、マグチグループ株、株ロスゼロで構成)は、食品ロス削減につながる新たなスキーム(通称:「大阪モデル」)の構築と新保険商品開発のための連携協定書を5月17日(水)に締結した(プレスオープン)。スキーム運用の実効性検証と新保険設定のためのデータ収集を行う実証実験を10月末まで実施するとともに、将来的には大阪モデルにおける「食品ロス完全ゼロ化」を目指す。

1) 実証の目的

- ①食品事業者から出る食品ロス削減を目的とした新たな取引スキーム「通称：大阪モデル」の構築
- ②①を活用した場合に生じる費用等を対象とした新保険商品の開発のためのデータ収集

2) 「大阪モデル」の特徴(予定)

- ③従来食品ロスとして廃棄されていた食品のうち、二次流通業者等で受け入れ可能なものは有償買い取りを手配
- ④③のうち、事故に伴い生じた輸送経費と二次流通業者等の買取額の差額を保険で補償(従来は可食部分も含めてロット番号等の単位で廃棄し、保険対象とすることが一般的)
- ⑤これら一連の相談をフリーダイヤルで受け付け、事業者が連携してワンストップで対応(通常は二次流通先等を利用する食品事業者が輸送等も含めて手配)

3) 「大阪モデル」のメリット

- ⑥食品ロスの削減
- ⑦食品事業者(ワンストップ対応で輸送手配不要)、輸送事業者(帰便の有効活用による輸送効率改善およびCO2削減への貢献)、二次流通業者等(売上拡大)、保険利用者(保険料低減、食品ロス削減への貢献)といった利点がある

4) 今後の展開

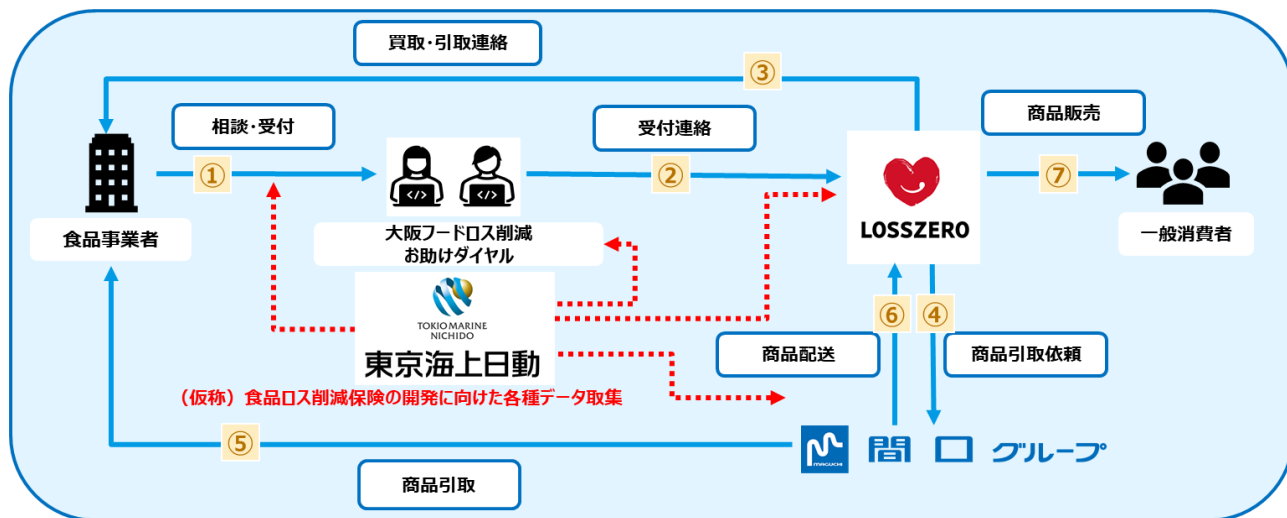
- ⑧6月27日(火)にセミナーの開催(食品関連事業者への利用促進、参画企業拡大)
※実証期間中は事故や保険契約の有無を問わず、食品関連事業者の利用が可能。
- ⑨「大阪モデル」の参画企業拡大と国内初のロールモデルへ
- ⑩食品ロスの完全ゼロ化(可食不可食食品はバイオマス発電、家畜飼料等へ有効活用)

< 協定書締結式 概要 >

- ◆日時： 2023年5月17日(水) 11:00~11:40
 - ◆場所： 大阪商工会議所 4階 401号会議室(大阪市中央区本町橋2-8)
 - ◆出席者： 大阪商工会議所 常務理事・事務局長 近藤 博宣
大阪府環境農林水産部長 原田 行司
- < 大阪食品ロス削減コンソーシアム >
- 東京海上日動火災保険株式会社 常務執行役員 船橋 直靖
 - マグチグループ株式会社 代表取締役 COO 袋井 隆
 - 株式会社ロスゼロ 代表取締役 文 美月

ご参考) 実証実験【食品ロス削減 大阪モデル】スキーム図

< 概要 >



< 取り組みのフロー >

1. **相談・受付** 「お助けダイヤル」で食品事業者から相談を受け付ける。取扱いの不可を判断。
(相談例：納品トラブルや店頭での売れ残り等により、お菓子の賞味期限が近くなった。販売は可能か)
2. **受付連絡** 「お助けダイヤル」から「ロスゼロ」へ食品事業者からの相談内容を伝える。
3. **買取・引取連絡** 「ロスゼロ」から食品事業者へ買取と引取に関する連絡をする。
4. **商品引取依頼** 「ロスゼロ」から「三井グループ」へ食品事業者への商品引取を依頼する。
5. **商品引取** 「三井グループ」が食品事業者から商品を引き取る。
6. **商品配送** 食品事業者から引き取った商品を「ロスゼロ」へ配送する。
7. **商品販売** 「ロスゼロ」が一般消費者に商品を販売する。

※取扱食品は、二次流通先で取扱可能な加工食品や菓子等（農作物や生鮮、総菜等を除く）が中心

< 参画メンバー > (順不同)

大阪商工会議所 経済団体
*PRサポート（利用企業発掘のためのセミナー開催等、情報発信支援） *円滑なソリューション運営に向けたアドバイスや支援 など
大阪府環境農林水産部 行政
*PRサポート（利用企業発掘のためのセミナー開催等、情報発信支援） *円滑なソリューション運営に向けたアドバイスや支援 など
東京海上日動火災保険株式会社 損害保険業
二次流通等にかかる費用を補償する保険の検討実証実験を通じて、「食品ロス削減保険（仮称）」の開発に向けたデータの取得
マグチグループ株式会社 総合物流業
対象食品の輸送（二次流通先：ロスゼロへ）
株式会社ロスゼロ 食品シェアリングサービス
対象食品の一般消費者（同社会員）への販売

以上